



2025年3月期 決算説明資料

2025年5月9日

上場市場：東証スタンダード市場
証券コード：9083



-  2025年3月期 決算概要
-  2026年3月期 業績予想
-  株主還元
-  新中期経営計画（2025－2027）【抜粋版】



2025年3月期 決算概要

2025年3月期は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要が増加したこと、および最終年度となる中期経営計画の基本方針「利益水準の回復と事業構造改革」に基づき、各事業において収益基盤強化に取り組んだ結果、前年同期比で増収・増益となった。

自動車運送 (乗合バス事業)	・路線バスは、利用者数(ICカード利用実績)が前年同期比+2.5% ・高速バスは、東京線・関西国際空港線の復便などにより輸送人員が前年同期比+3.0% ・2023年12月および2024年10月に実施した一般路線バスの運賃改定が寄与
不動産	・賃貸は、新規取得物件による賃貸料の増加はあったものの、解体建物の割増償却などにより営業利益は減少 ・住宅は、注文住宅や建売住宅の引渡し棟数増により売上が増加 ・建設は、保育園などの引き渡しにより売上が増加
旅行貸切	・募集型企画旅行(自社ツアー)は、四国巡礼(逆打ち)やチャータークルーズが盛況となり売上が増加 ・貸切バスは、乗務員不足により稼働数は減少したが、公示運賃の改正により運送収入(運賃・料金)が増加 ・2025年4月から運行を開始した瀬戸内周遊バス(定期観光バス)の準備費用などを計上し営業損失

業績（連結）

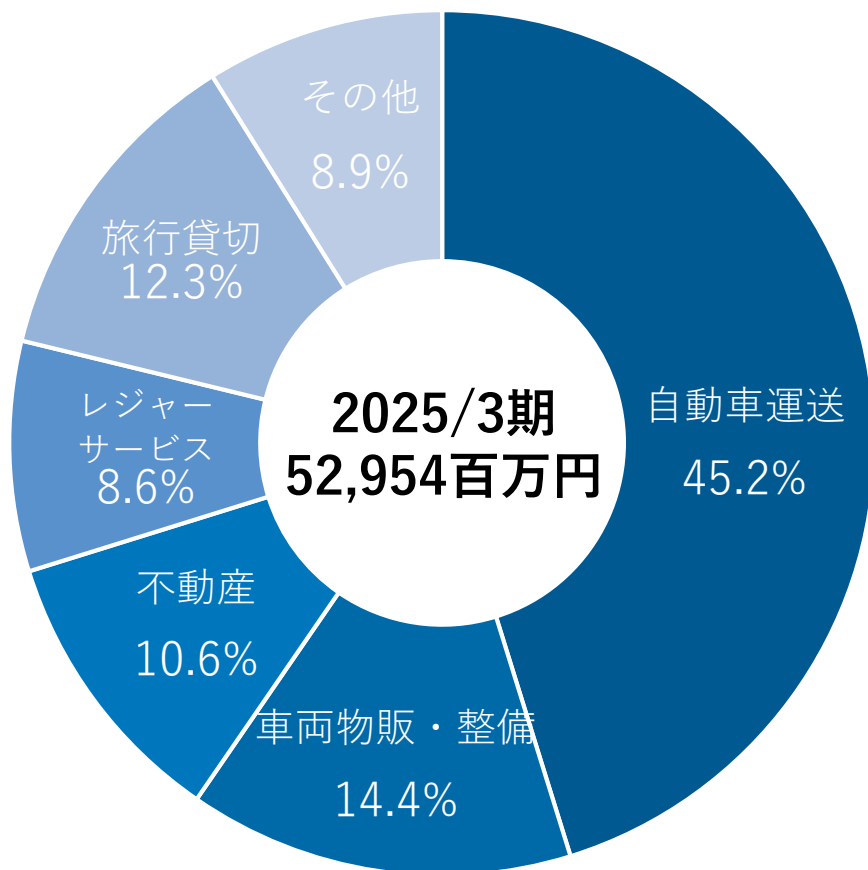
(百万円)	2025年3月期 実績	2024年3月期 実績	前年同期比		2025/3期 業績予想 (2024/11/8公表)	
			増減額	増減率	予想値	増減額
売上高	52,954	49,480	+3,473	+7.0%	52,900	+54
営業利益	3,474	3,145	+329	+10.5%	3,200	+274
経常利益	3,729	3,283	+445	+13.6%	3,380	+349
売上高経常利益率	7.0%	6.6%	+ 0.4pt	—	6.4%	+0.2pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,471	2,251	+220	+9.8%	2,260	+211
1株当たり当期純利益	409.89円	373.72円	+ 36.17円	+9.7%	374.90円	+34.99円

業績（セグメント別）

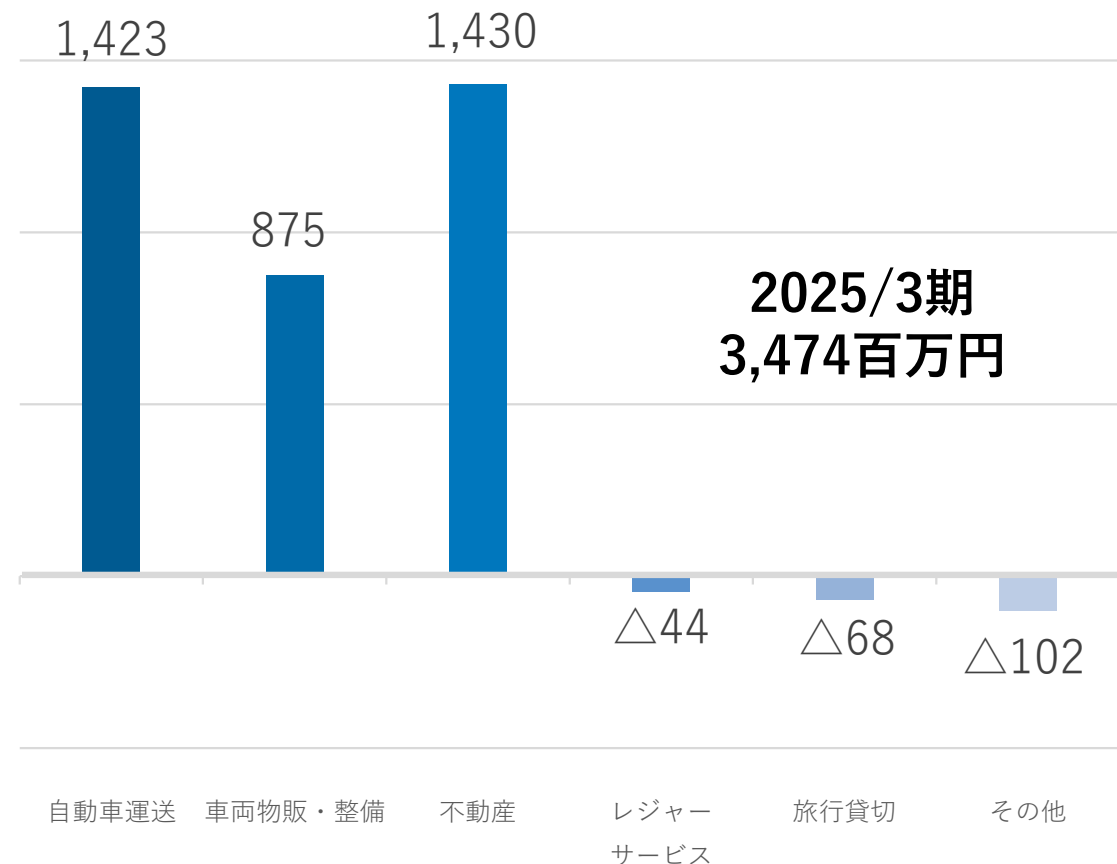
(百万円)	2025年3月期 実績	2024年3月期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	52,954	49,480	+3,473	+7.0%
自動車運送	23,924	22,558	+1,366	+6.0%
車両物販・整備	7,626	7,110	+515	+7.3%
不動産	5,627	5,098	+529	+10.4%
レジャーサービス	4,540	4,487	+52	+1.2%
旅行貸切	6,535	5,772	+762	+13.2%
その他	4,699	4,453	+246	+5.5%
営業利益	3,474	3,145	+329	+10.5%
自動車運送	1,423	998	+425	+42.6%
車両物販・整備	875	708	+167	+23.6%
不動産	1,430	1,487	△56	△3.8%
レジャーサービス	△44	30	△74	—
旅行貸切	△68	110	△178	—
その他	△102	△170	+68	—
(セグメント間取引消去)	△40	△18	△21	—

セグメント別収益概要

売上高構成比（単位：％）



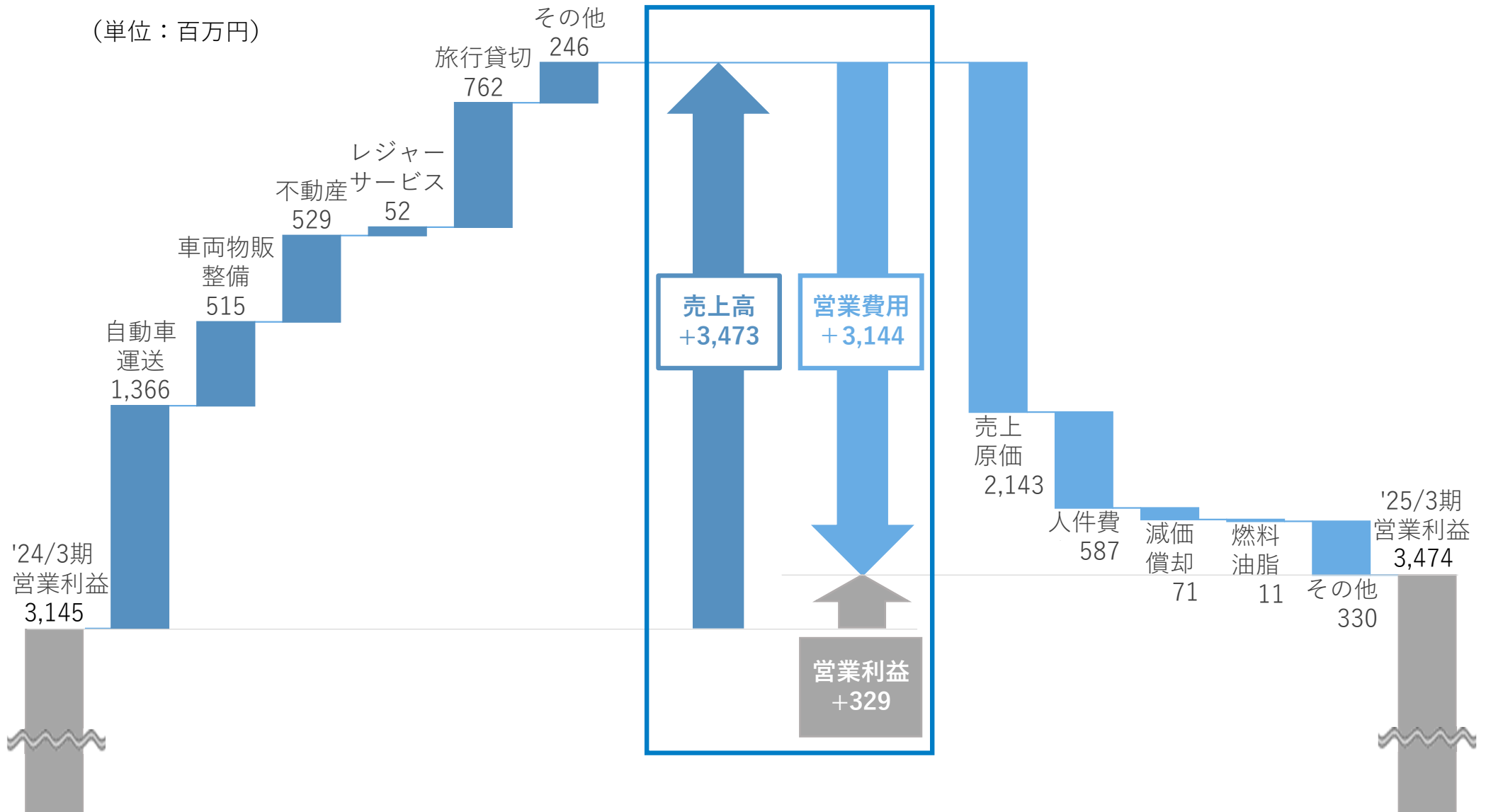
営業利益（単位：百万円）



※セグメント間取引消去（△40百万円）は含んでいない

営業利益 増減要因

(単位：百万円)



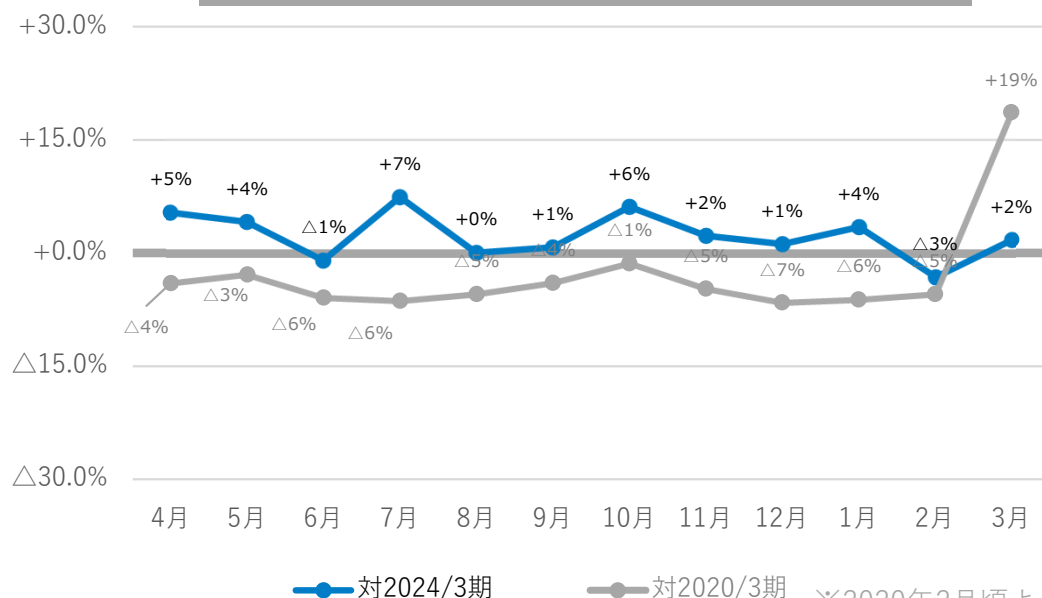
セグメント概要（自動車運送）

路線バスでは、三田～大阪線や三宮～有馬温泉線を増便したほか、2023年12月および2024年10月から実施した運賃改定などにより増収

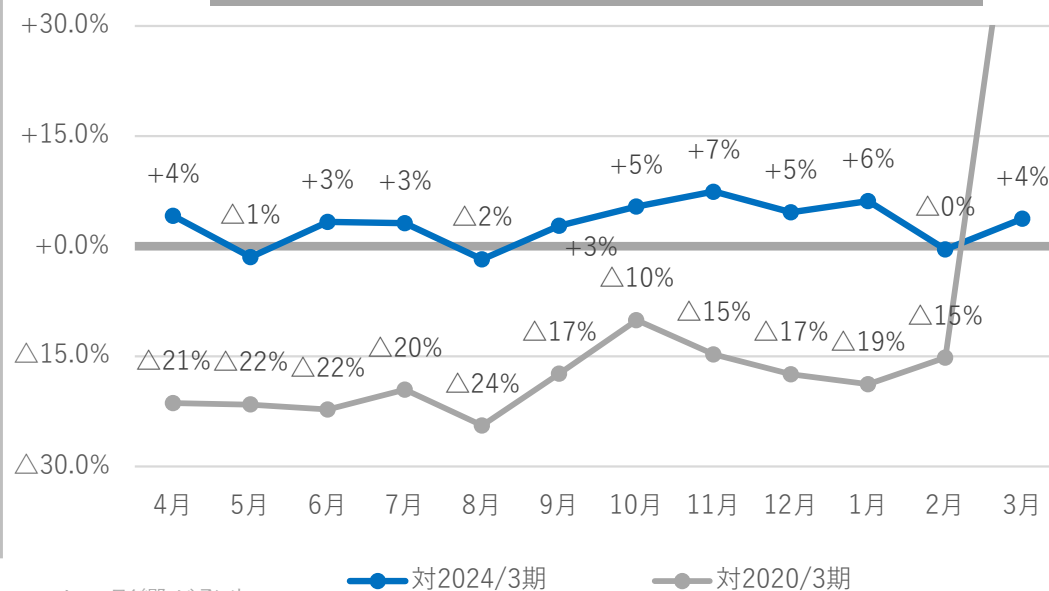
高速バスでは、東京線や四国（高知・松山）線、関西国際空港線の復便に加えて、中国ハイウェイ線や淡路島線などで運賃改定を実施したことにより増収

(百万円)	2025/3期			2024/3期			前年同期比	
	上期	下期	計	上期	下期	計	増減額	増減率
売上高	10,587	13,337	23,924	9,845	12,713	22,558	+1,366	+6.1%
営業利益	△302	1,726	1,423	△662	1,661	998	+425	+42.6%

路線バス ICカード利用人員対比
(対 2024/3期・2020/3期)



高速バス 利用人員対比
(対 2024/3期・2020/3期)



※2020年2月頃よりコロナの影響が発生

セグメント概要（車両物販・整備）

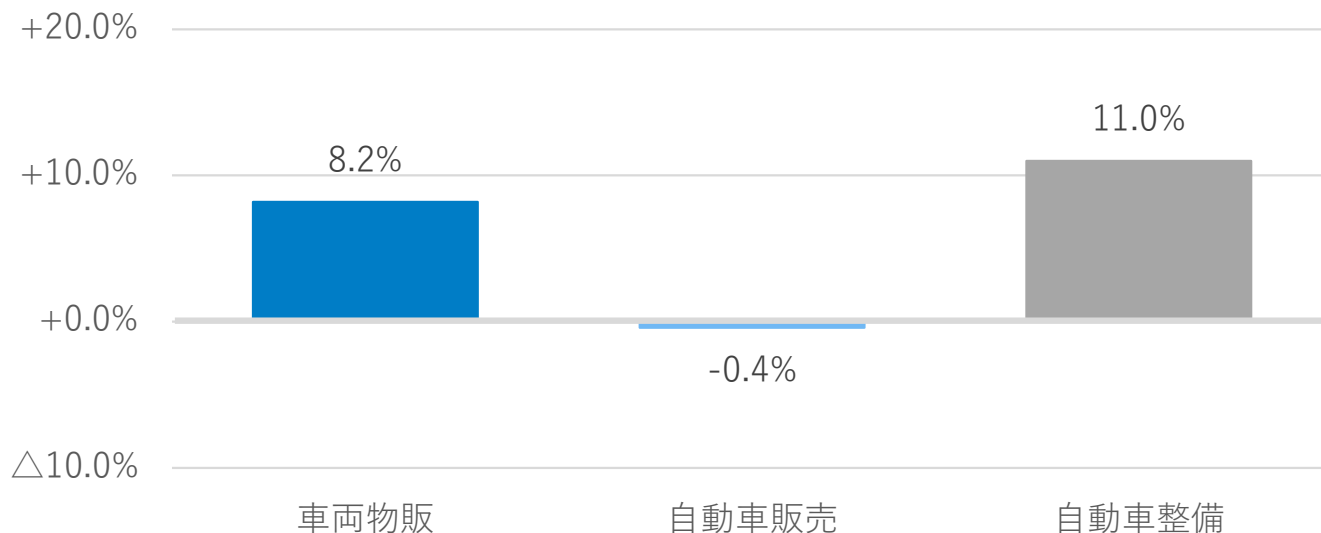
■ 車両物販は、自動車の平均使用年数の長期化、原材料・物流費上昇による製品価格の値上げ、2024年4月に兵庫県西部で発生した雹害による钣金部品の特需もあり増収

■ 自動車販売は、中古車・オークション販売の強化に努めたものの、新車の納期遅延などが影響し減収

■ 自動車整備は、車検台数の増加、高額な修理や車体改造の受注が増加し増収

(百万円)	2025/3期			2024/3期			前年同期比	
	上期	下期	計	上期	下期	計	増減額	増減率
売上高	3,775	3,850	7,626	3,476	3,633	7,110	+515	+7.3%
営業利益	391	483	875	285	422	708	+167	+23.6%

部門別売上高 前年同期比較



セグメント概要（不動産）

- 賃貸は、三田市の学生向け賃貸マンションなどが寄与し増収。一方、修繕費の増加や商業施設建物の解体に伴う割増償却が発生したため減益
- 住宅は、注文住宅売上（前年同期比＋5.4%）、建売住宅売上（同＋16.9%）、土地区画売上（同＋32.3%）がそれぞれプラスとなり増収
- 建設は、保育園施設の引き渡しや、建設中の工場や寮の工事進行基準による売上（同＋30.4%）で増収

(百万円)	2025/3期			2024/3期			前年同期比	
	上期	下期	計	上期	下期	計	増減額	増減率
売上高	2,376	3,250	5,627	2,096	3,001	5,098	+529	+10.4%
営業利益	673	757	1,430	640	847	1,487	△56	△3.8%



学生向け賃貸マンション(三田市 '24/1竣工)



保育園施設(明石市'25/2引き渡し)

セグメント概要（レジャーサービス）

サービスエリアは、2024年5月に播但道市川SAからの撤退により減収

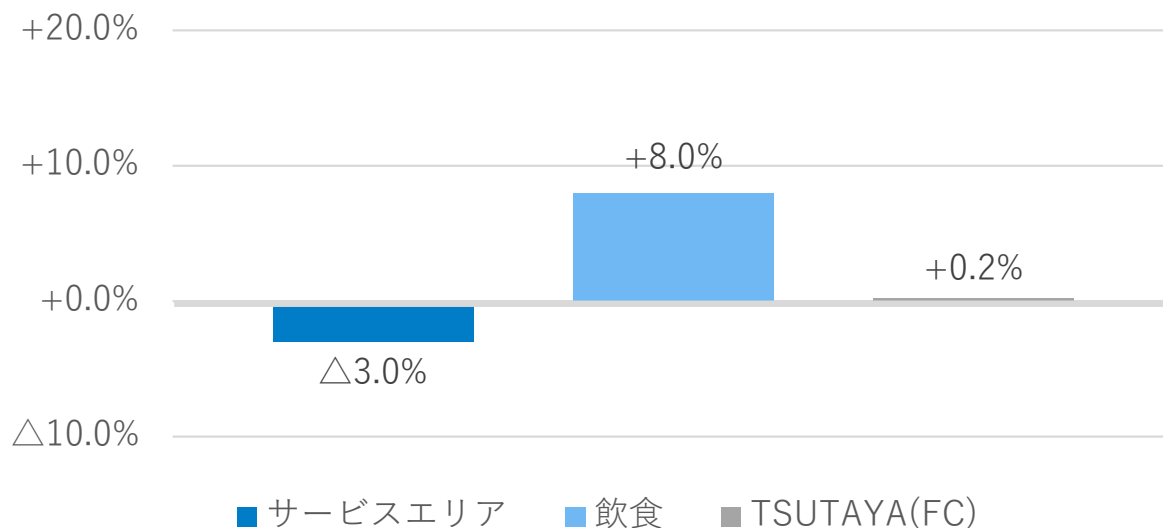
飲食は、既存店での値上げや来店者数の増加により増収

TSUTAYA(FC)は、レンタルに代わる物販の強化と新たな商材の導入に注力し増収

2025年3月開業の「AWAJI EARTH MUSEUM」開業費用などを計上し営業損失

(百万円)	2025/3期			2024/3期			前年同期比	
	上期	下期	計	上期	下期	計	増減額	増減率
売上高	2,273	2,267	4,540	2,250	2,236	4,487	+52	+1.2%
営業利益	△19	△24	△44	27	2	30	△74	—

部門別売上高 前年同期比較



AWAJI EARTH MUSEUM(淡路市 '25/3開業)

セグメント概要（旅行貸切）

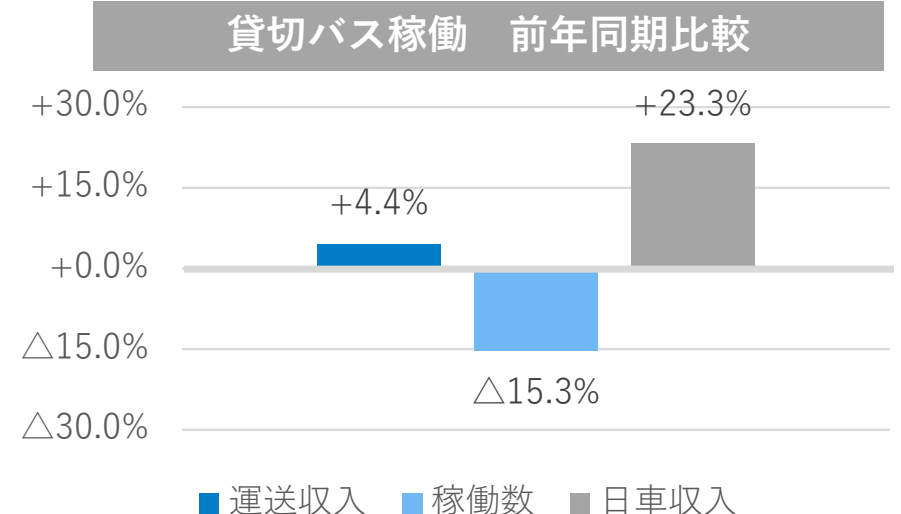
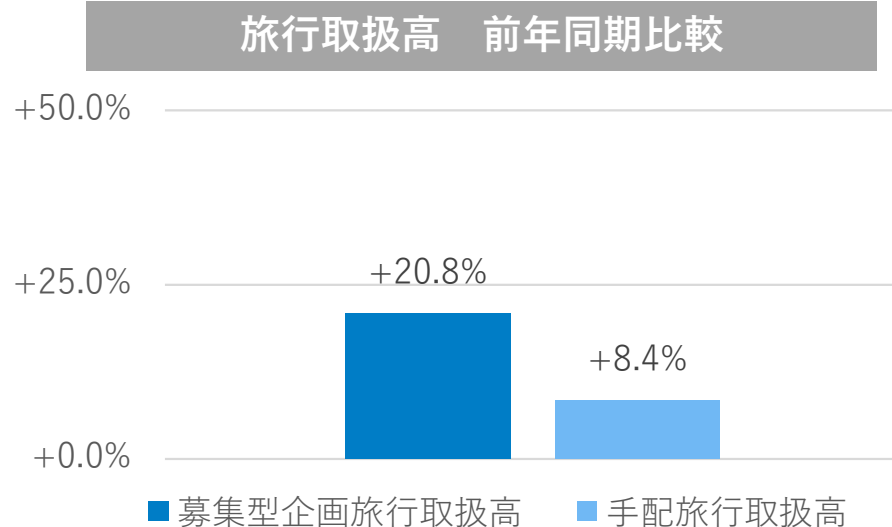
旅行は、募集型企画旅行において4年に一度の四国巡礼（逆打ち）やチャータークルーズが盛況となり増収。また、手配旅行も大相撲地方巡業（姫路場所）の主催により増収

貸切バスは、乗務員不足の影響もあったが、2023年10月からの※公示運賃の改正による日車収入の上昇が運送収入の増加（前年同期比＋4.4％）に寄与

※公示運賃…貸切バスの時間・キロ当たりの運賃や各種料金を定めたもの

2025年4月から運行を開始した瀬戸内周遊バスの準備費用などを計上し営業損失

(百万円)	2025/3期			2024/3期			前年同期比	
	上期	下期	計	上期	下期	計	増減額	増減率
売上高	2,992	3,542	6,535	2,441	3,331	5,772	+762	+13.2%
営業利益	△39	△28	△68	△28	139	110	△178	－



セグメント概要（その他）

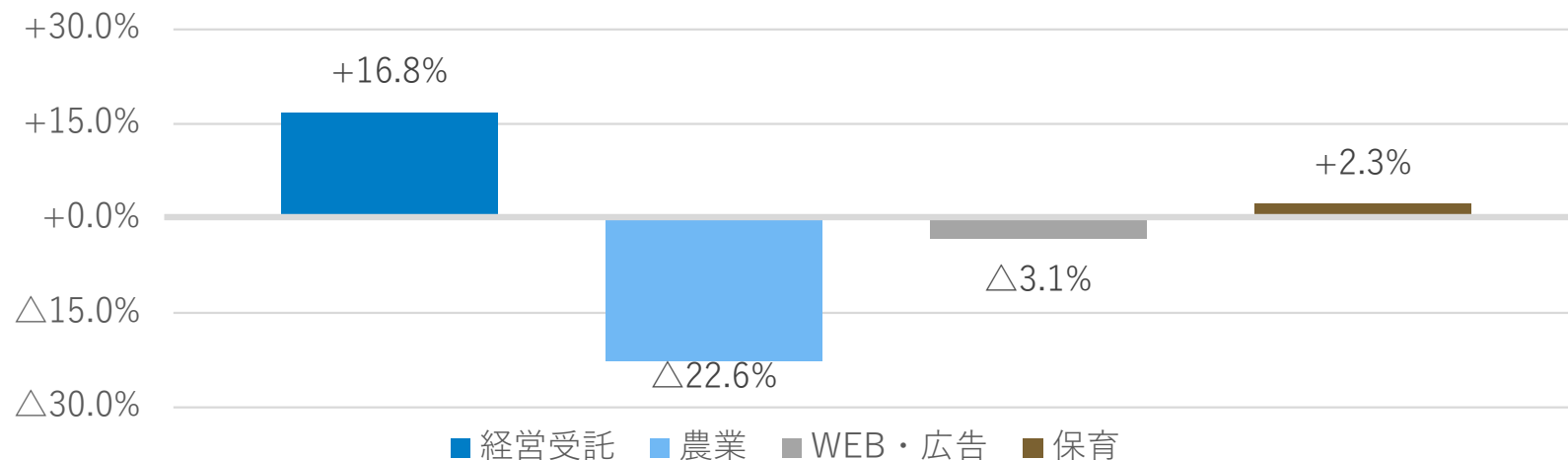
■ 経営受託（公共施設管理）は、既存施設の管理料増額や新規受託した2施設の管理料が寄与し増収

■ 農業（販売・卸し）は、不採算であった小売店「バスの八百屋」全5店舗を2024年11月に閉店し減収

■ 農業事業や経営受託事業の収支改善により営業損失は縮小

(百万円)	2025/3期			2024/3期			前年同期比	
	上期	下期	計	上期	下期	計	増減額	増減率
売上高	2,348	2,350	4,699	2,147	2,306	4,453	+246	+5.5%
営業利益	△69	△32	△102	△106	△63	△170	+68	－

主なその他部門別売上高 前年同期比較



連結貸借対照表

(単位：百万円)	2024年3月末	2025年3月末	増減額	主な要因
流動資産	13,446	14,364	+917	
現預金	5,966	5,929	△37	
売掛金	5,659	6,358	+698	建設工事受注による増
その他	1,819	2,077	+257	
固定資産	49,624	52,709	+3,085	
有形固定資産	41,144	43,655	+2,510	収益物件取得による増
その他	8,480	9,054	+574	
資産合計	63,070	67,073	+4,003	
負債	15,678	17,610	+1,931	
有利子負債	2,333	3,560	+1,226	収益物件取得による借入
未払金	3,199	3,397	+198	
その他	10,145	10,652	+506	
純資産	47,392	49,463	+2,071	
負債純資産計	63,070	67,073	+4,003	
※Net Cash	3,632	2,368	△1,263	

※Net Cash=期末現預金－期末有利子負債残高

自己資本比率73.7%

連結キャッシュ・フローの推移

営業CFは、税金等調整前当期純利益の増加により、通期として前年同期比プラス

投資CFは、賃貸用事業用地など有形固定資産購入の支出によるもの

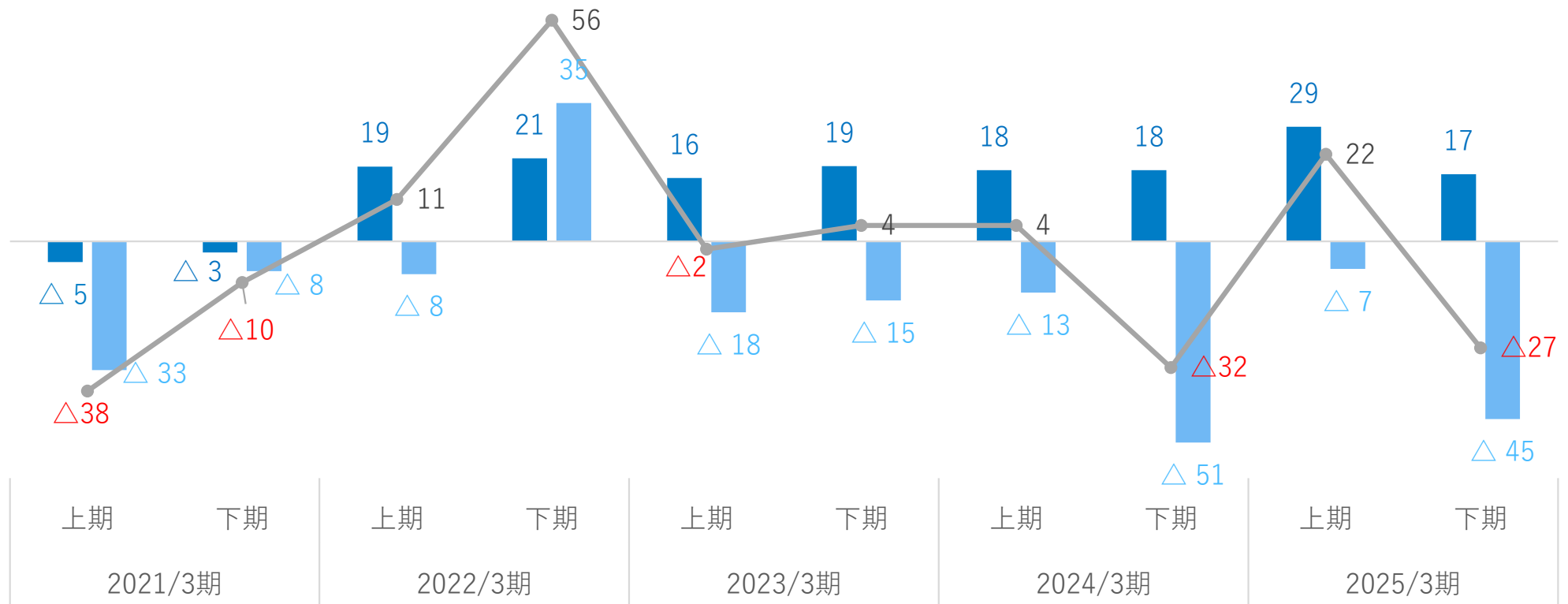
キャッシュフロー推移

(単位：億円)

■ 営業キャッシュフロー

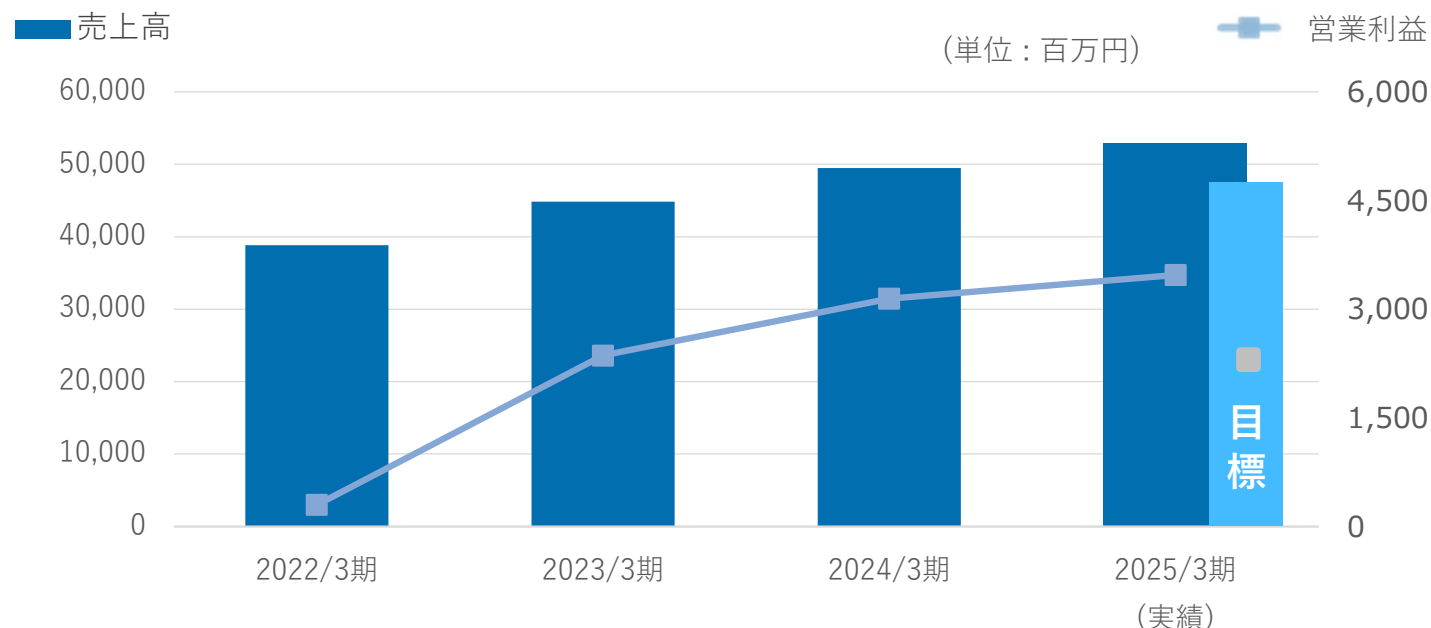
■ 投資キャッシュフロー

—●— FCF



*FCF=営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー

中期経営計画（数値計画）との比較



2024年度目標
コロナ禍前と同水準の
利益規模へ回復

売上高 **480億円**

営業利益 **24億円**



目標は達成。
2025年度からの新たな中期経営計画（3か年）を策定し、
目標達成に向け計画の取り組みを進めていく。

(単位：百万円)

	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 実績
売上高	38,814	44,820	49,480
営業利益	300	2,362	3,145
経常利益	1,079	2,622	3,283
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,137	1,766	2,251
経常利益率	2.8%	5.9%	6.6%

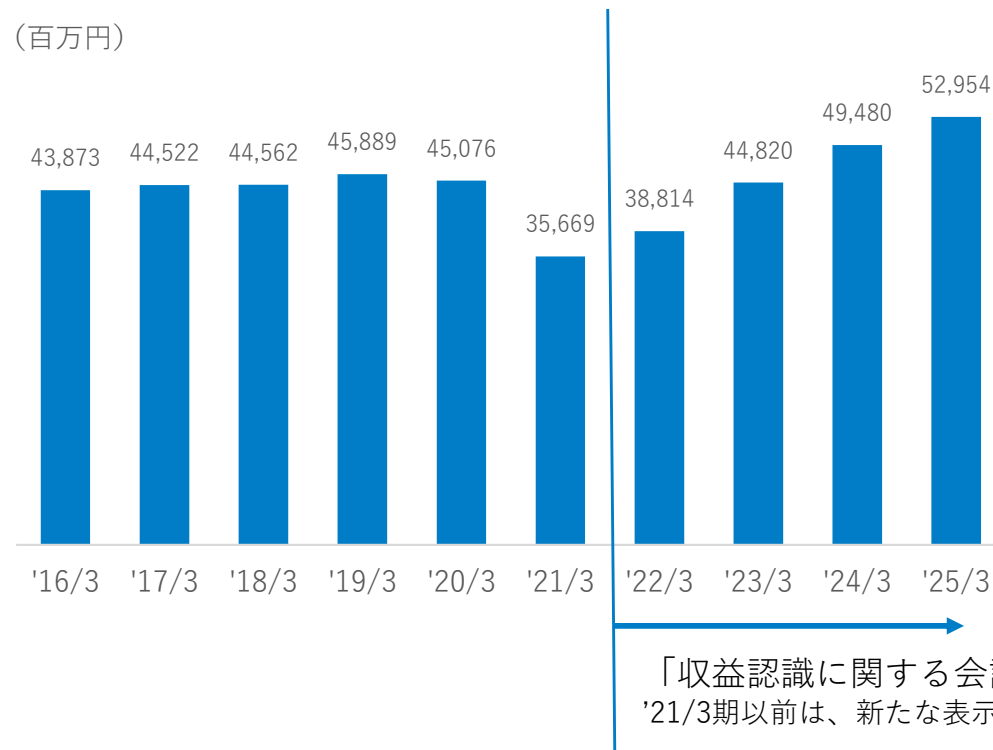
(単位：百万円)

2025/3期 目標	2025/3期 実績	目標との 増減額
48,000	52,954	+4,954
2,400	3,474	+1,074
2,500	3,729	+1,229
1,700	2,471	+771
5.2%	7.0%	+1.8pt

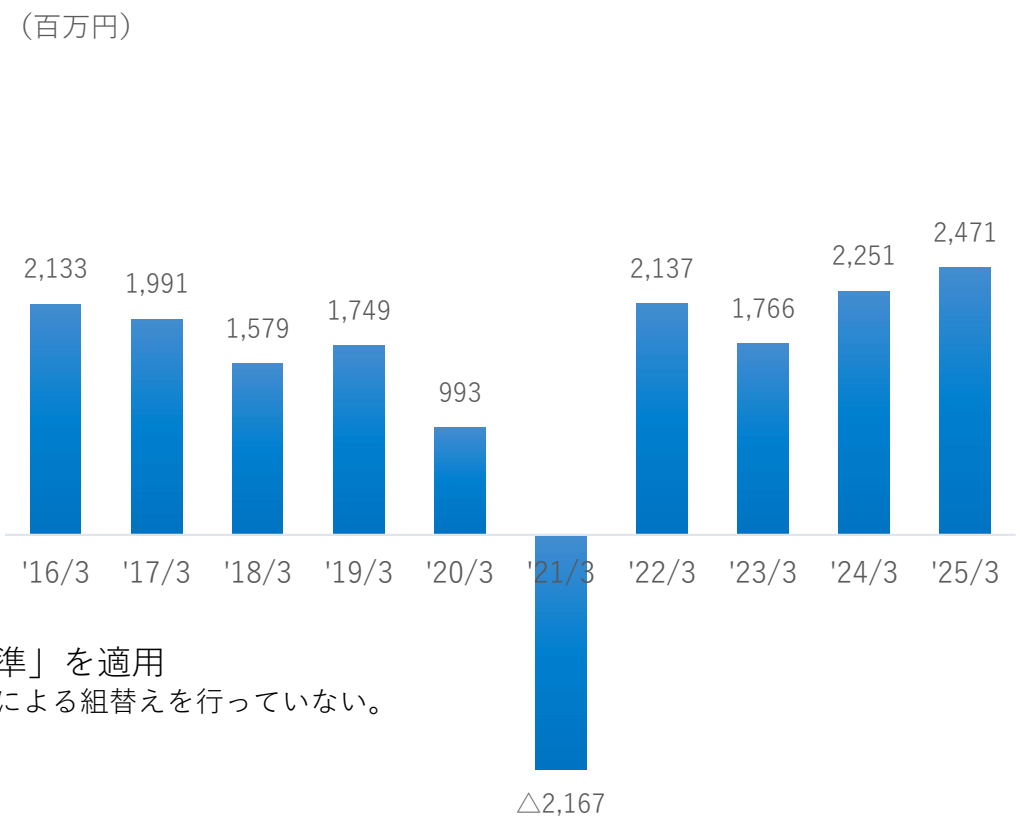
売上高では、各事業において収益基盤強化に取り組んだ結果、初の500億円超えを達成

利益では、自動車運送の増益が寄与し過去最高益を達成

売上高



親会社株主に帰属する当期純利益



財務ハイライト（連結経営指標の推移）

決算年月	単位	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
売上高	(百万円)	35,669	38,814	44,820	49,480	52,954
経常損益	(百万円)	△1,314	1,079	2,622	3,283	3,729
当期純損益（親会社株主に帰属する）	(百万円)	△2,167	2,137	1,766	2,251	2,471
包括損益（親会社株主に帰属する）	(百万円)	△1,983	2,123	2,102	2,682	2,367
資本金	(百万円)	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140
発行済株式総数	(千株)	6,172	6,172	6,172	6,172	6,172
純資産額	(百万円)	41,071	42,999	44,907	47,392	49,463
総資産額	(百万円)	57,142	58,944	60,627	63,070	67,073
1株当たり純資産額	(円)	6,816.37	7,137.87	7,458.61	7,865.57	8,201.45
1株当たり配当額	(円)	17.50	35.00	40.00	40.00	60.00
1株当たり当期純損益額	(円)	△359.94	354.90	293.30	373.72	409.89
自己資本比率	(%)	71.83	72.92	74.07	75.14	73.74
自己資本利益率	(%)	-	5.09	4.02	4.88	5.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△815	3,949	3,497	3,664	4,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,022	2,632	△3,315	△6,469	△5,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,409	△1,429	△1,364	△1,230	554
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,815	10,968	9,953	5,946	5,919
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	3,158 [1,569]	3,040 [1,575]	3,271 [1,653]	3,395 [1,861]	3,426 [1,862]



2026年3月期 業績予想

2026年3月期 業績予想

- 売上高では、自動車運送・レジャーサービス・旅行貸切を中心にした大阪関西万博効果や、新規取得物件・営業開始施設などの新たな収入確保により、増収を見込む
- 営業利益では、ベースアップや人材確保による人件費の増加、バス車両の更新増加などで利益の伸びは鈍化
- 新中期経営計画の初年度として、基本方針に則り、重点戦略を推し進める

(百万円)	2026年3月期 業績予想	2025年3月期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	54,900	52,954	+1,946	+3.7%
営業利益	3,500	3,474	+26	+0.7%
経常利益	3,620	3,729	△109	△2.9%
売上高経常利益率	6.6%	7.0%	△0.4pt	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,390	2,471	△81	△3.3%
1株当たり当期純利益	396.37	409.89円	△13.52円	△3.3%

2026年3月期 業績予想（セグメント別）

(百万円)	2026年3月期 予想	2025年3月期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	54,900	52,954	+1,946	+3.7%
自動車運送	24,534	24,137	+397	+1.6%
車両物販・整備	10,947	10,392	+555	+5.3%
不動産	7,568	6,825	+743	+10.9%
レジャーサービス	5,210	4,540	+670	+7.1%
旅行貸切	7,862	6,635	+1,227	+14.8%
その他	4,744	4,788	△44	△0.9%
(調整額)	△5,965	△4,365	△1,600	—
営業利益	3,500	3,474	+26	+0.7%
自動車運送	1,231	1,423	△192	△13.5%
車両物販・整備	843	875	△32	△3.7%
不動産	1,337	1,430	△93	△6.5%
レジャーサービス	16	△44	+60	—
旅行貸切	272	△68	+340	—
その他	△38	△102	+64	—
(調整額)	△161	△40	△121	—

※各セグメントの売上高及び営業利益（損失）は、セグメント間の内部又は振替高控除前の金額

自動車運送

- 路線バス
神戸アリーナ開業や神戸空港国際化に伴う増収効果。
- 高速バス
兵庫各地～大阪関西万博線の運行などによる増収効果。
- 費用
社員ベースアップ、バス車両購入などによる費用増。

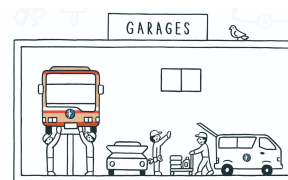


不動産

2025/3期中の取得物件や当期取得予定の物件による賃料増。
一方で、既存物件の修繕費増や原材料の高騰などの費用増により利益減。

旅行貸切

募集型企画旅行では、大阪関西万博ツアーの集客やインバウンド需要の更なる獲得を見込む。
2025年4月から運行開始の瀬戸内周遊バス（定期観光バス）による集客を見込む。



車両物販・整備

車両部品や整備価格の値上げ、新車を含めた自動車販売を強化し増収を見込む。

一方で、社員ベースアップ、整備士採用などにより減益を見込む。

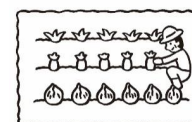


レジャーサービス

飲食は、値上げおよび新規出店分の売上寄与を見込む。

TSUTAYAは、引き続きレンタル減収分を新業態での収益確保と運営の効率化による収支改善策を強化。

2025年3月営業を開始した「AWAJI EARTH MUSEUM」の売上を計上。



その他

経営受託の新規受託分、書写山ロープウェイ運賃改定などの増収を見込むが、農業小売店の閉店などにより売上は減少。
一方で、農業小売店の閉店による収支改善効果あり。



株主還元

■ 期末配当は当初予想の1株当たり30円とし、年間では1株当たり60円を配当

■ 2026年3月期は、当社の配当政策の基本方針に基づき、20円増配の年間80円配当を予定

配当状況

(円)	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	前期差異
1株当たり当期純利益	△359.94	354.90	293.30	373.72	409.89	+36.17
1株当たり配当金	17.50	35.00	※ ¹ 40.00	40.00	60.00	+20.00
配当性向	—	9.9%	13.6%	10.7%	14.6%	+3.9pt

※15円の創立95周年記念配当を含む

配当予想

(円)	2025/3期	2026/3期 (予想)	前期差異
1株当たり当期純利益	409.89	396.37	△13.52
1株当たり配当金	60.00	80.00	+20.00
配当性向	14.6%	20.2%	+5.6pt



新中期経営計画（2025－2027）【抜粋版】

前中期経営計画の振り返り（総括）

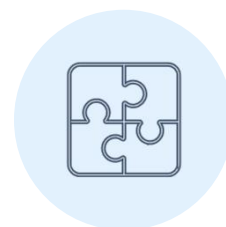
基本方針

利益水準の回復と事業構造改革

前中期経営計画の
最終年度目標を
前倒しで達成



コロナ禍で減少した路線バスや高速バス・旅行需要の回復、運賃改定の効果、投資の抑制による減価償却費の減少により、2023年度にコロナ禍前の売上・利益水準に回復。



「まちづくり・地域づくり企業」へ進化するため、地域に適した交通体系への転換や、成長投資による事業拡大、グループ会社の再編など、事業構造改革を推進。

単位：百万円	コロナ禍前			2024年度 実績	2024年度 目標
	2018年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績		
売上高	45,889	44,820	49,480	52,954	48,000
営業利益	2,326	2,362	3,145	3,474	2,400
経常利益	2,567	2,622	3,283	3,729	2,500
親会社株主に帰属する当期純利益	1,749	1,766	2,251	2,471	1,700
経常利益率	5.6%	5.9%	6.6%	7.0%	5.2%

基本方針・重点戦略

基本方針

持続的成長を支える既存事業の強化と 成長事業の開拓・拡大

地域と従業員を大切にし、ともに発展・成長していくため、両利きの経営を推進する。

2027年に創立100周年を迎え、バス事業を基盤とした『既存事業の強化』を図るとともに、『成長事業の開拓・拡大』に取り組むことにより、次の100年も地域になくてはならない『まちづくり・地域づくり企業』への進化を目指す。

重点戦略

既存事業の強化



- 路線バスを軸とした地域に最適な交通体系の構築
- ライフプラットフォームによるワンストップサービスの提供
- 不動産賃貸業による安定収益の確保
（優良物件への投資、既存資産の入れ替え）

成長事業の開拓・拡大



- 不動産開発事業に参入し、仕入→開発→販売を行うフロー型ビジネスを始動
- インバウンドを含む旅行需要の取り込み
- M&Aも活用した周辺事業・新規分野への投資

人的資本経営の推進

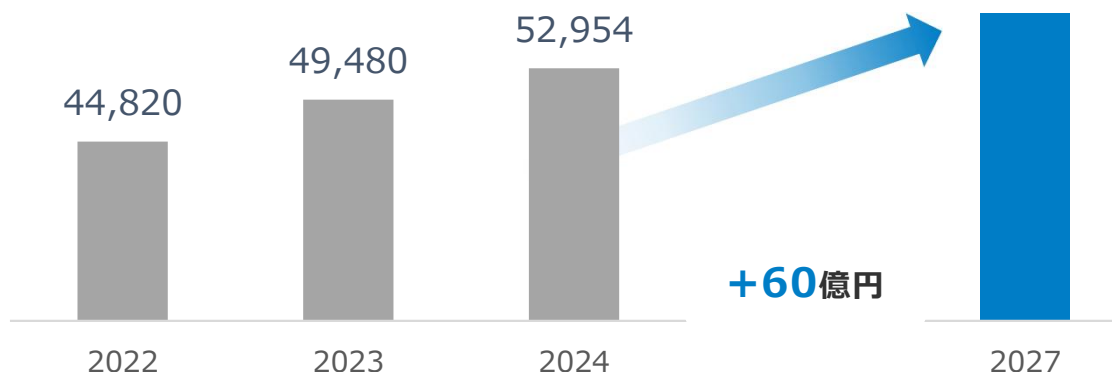


- 働きやすさと働きがいが高めるための積極的な人的投資を実行
- 社員一人ひとりの自己実現に寄り添いながら、人材の採用・成長・定着を促進し、人的投資が企業価値向上に繋がるサイクルを構築

目標数値

売上高

単位：百万円

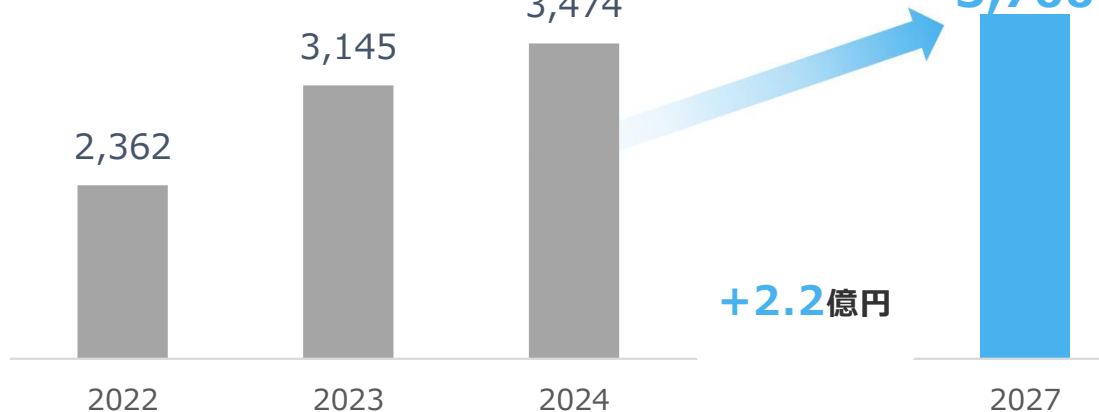


単位：百万円

	2024年度 実績	2027年度 目標
売上高	52,954	59,000
営業利益	3,474	3,700
経常利益	3,729	3,800
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,471	2,570
経常利益率	7.0%	6.4%

営業利益

単位：百万円



単位：百万円

経常利益率	7.0%	6.4%
-------	------	------

キャッシュアロケーション

3 年間のキャッシュアロケーション

資本収益性向上に資する キャッシュアロケーションの構築

- 経営基盤強化に必要な人的資本への配分を実行したうえで、成長を加速させる戦略的投資を180億円計画
- 財務規律の範囲内（有利子負債／EBITDA倍率3倍以下）で財務レバレッジを活用
- 最適資本構成の実現に向けた株主還元の拡大

配分原資

外部資金調達

営業CF
135億円

手元資金

資金使途

戦略的投資枠
180億円

成長投資
150億円

基盤強化
30億円

維持・更新投資枠
70億円

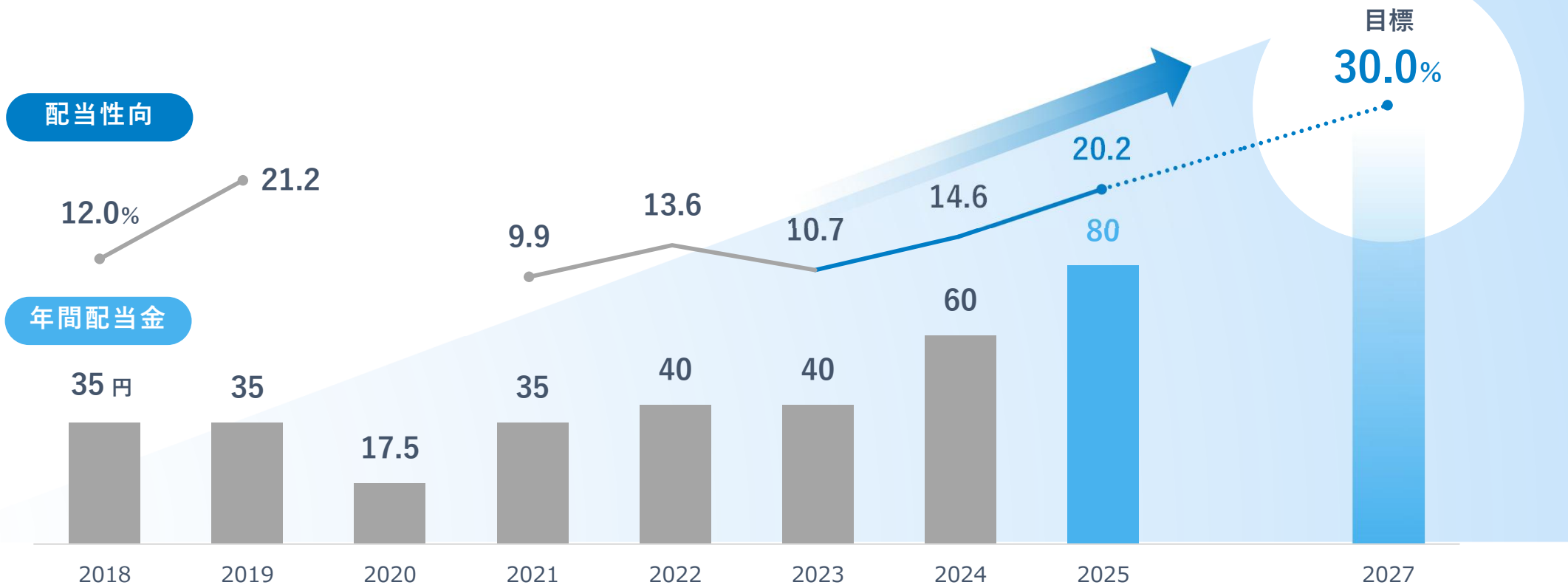
株主還元

- 不動産関連（物件取得、開発）
- 新規事業・M & A
- インバウンド需要獲得
- 主要整備工場の建替え
- DX関連
- 新本社オフィスビル
- 環境対応（EV車両）
- 車両更新、既存物件の設備更新
- 業績、利益水準に応じた配当水準の向上

株主還元方針

株主配当

注力事業分野への戦略的投資及び車両・設備更新など安全面や環境面への投資に重点を置きつつ、株主還元の充実を図ることを基本方針とする。配当金額は、業績に連動した連結配当性向を指標とし、その割合は2027年度に30%を目安として、段階的に引き上げる。



新中期経営計画（2025－2027）【全体版】は
当社ホームページに掲載しています。

<https://shinkibus.co.jp/info/management.html>

< 免責事項 >

当資料に記載されている内容のうち、過去の事実以外のものは、いくつかの前提に基づいた見通しであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

問い合わせ先
総務部 広報IR課
079-223-1241（代表）
ir@shinkibus.co.jp